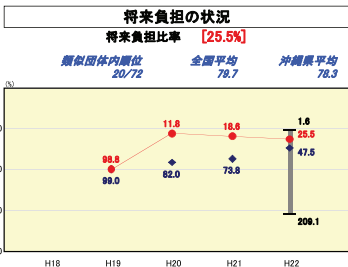
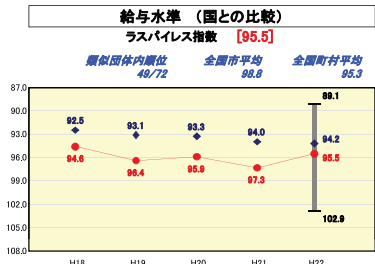
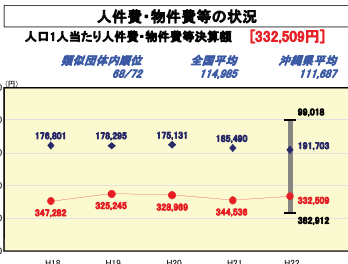
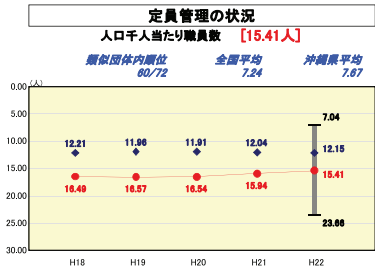
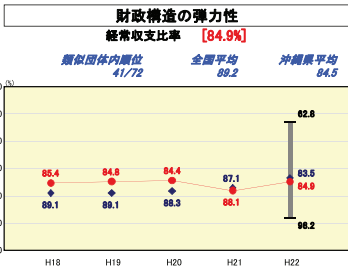
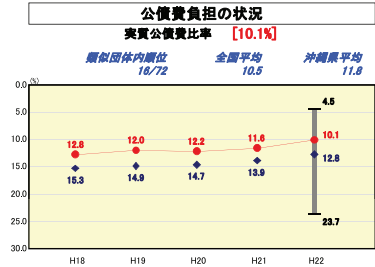
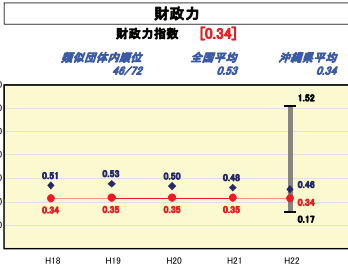


人口	5,647人(222,3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	31.32km <sup>2</sup>	歳計赤字比率	-%
歳入総額	7,319,720千円	実収公債費比率	10.1%
歳出総額	6,995,404千円	将来負担比率	25.5%
実収収支	75,414千円	市町村類型	H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2
標準財政規模	1,992,751千円	(年度毎)	H21 II-2 H22 II-2
地方債現在高	3,526,817千円		

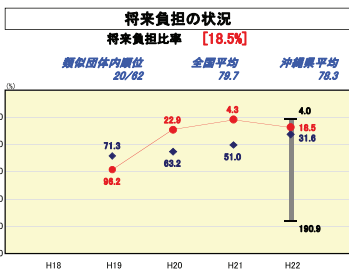
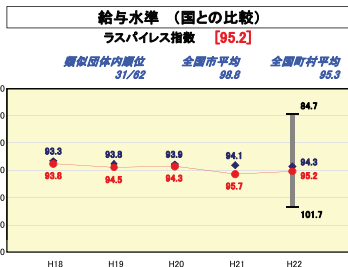
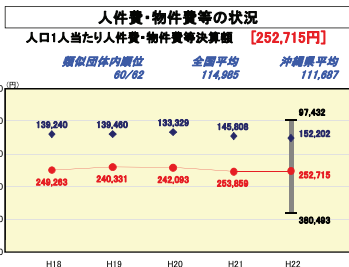
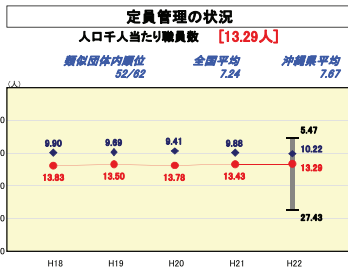
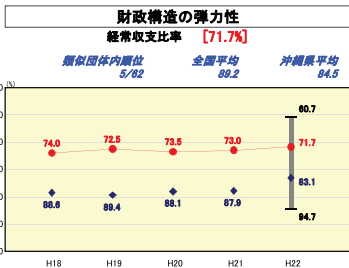
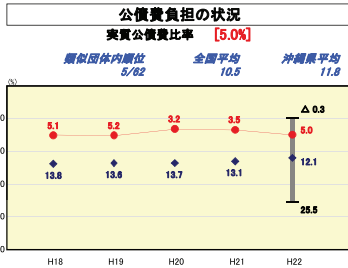
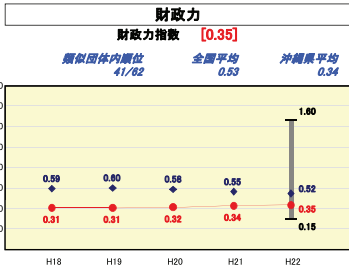
- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ◇ 類似団体内の最大値及び最小値



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※人件費・物件費等の状況の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	11,215 人(22.3.31現在)	実収赤字比率	- %
面積	37.79 km <sup>2</sup>	道庁実収赤字比率	- %
歳入総額	8,329,982 千円	実収公債費比率	5.0 %
歳出総額	8,892,028 千円	将来負担比率	18.5 %
実収収支	52,202 千円	市町村類型	H18 Ⅱ-2 H19 Ⅱ-2 H20 Ⅲ-2
標準財政規模	3,435,348 千円	(年度毎)	H21 Ⅲ-2 H22 Ⅲ-2
地方債現在高	4,470,225 千円		

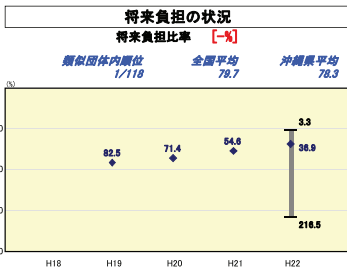
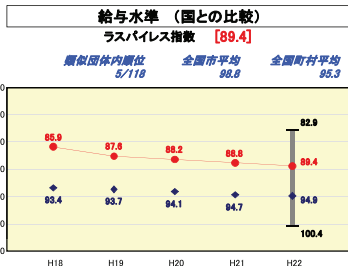
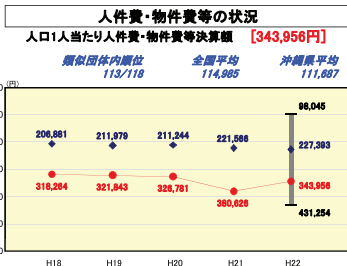
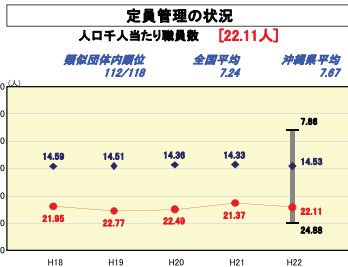
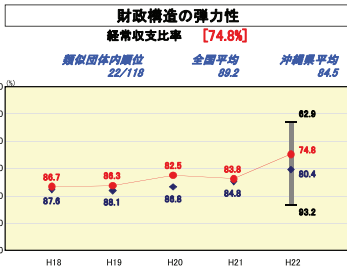
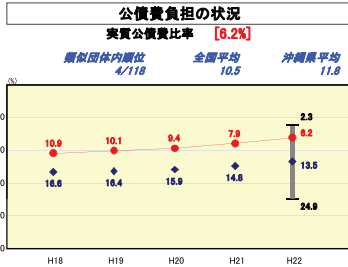
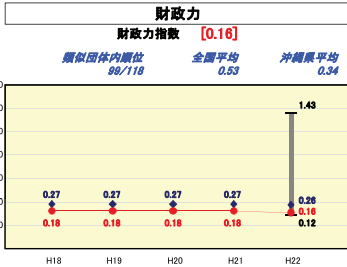
- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ◇ 類似団体内の最大値及び最小値



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※人件費・物件費等の状況の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費及人件費を含み、退職金は含まない。

人口	4,840 人 (H22. 3. 31現在)	実収赤字比率	- %
面積	22.77 km <sup>2</sup>	実収実費比率	- %
歳入総額	5,416,357 千円	実費公債費比率	6.2 %
歳出総額	5,076,581 千円	将来負担比率	- %
実収収支	120,742 千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
標準財政規模	2,355,920 千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O
地方債現在高	3,206,100 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値



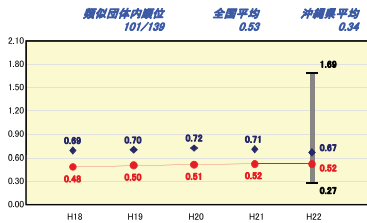
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実費公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※人件費・物件費等の状況の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	40,005 人 (H22. 3. 31現在)	実収赤字比率	- %
面積	35.17 km <sup>2</sup>	実収実支比率	- %
歳入総額	14,017,374 千円	実収公債費比率	5.5 %
歳出総額	13,565,870 千円	将来負担比率	- %
実収収支	280,979 千円	市町村類型	H18 V-2 H19 V-2 H20 V-2
標準財政規模	6,561,698 千円	(年度毎)	H21 V-2 H22 V-2
地方債現在高	6,904,631 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

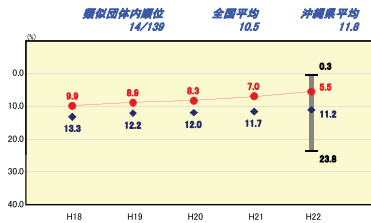
財政力

財政力指数 **[0.52]**



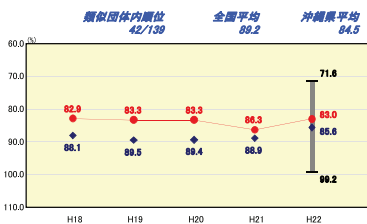
公債費負担の状況

実収公債費比率 **[5.5%]**



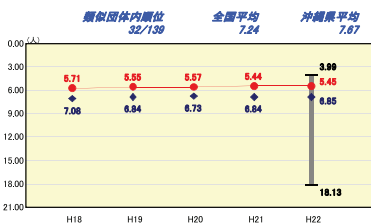
財政構造の弾力性

経常収支比率 **[83.0%]**



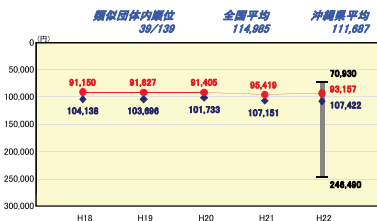
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[5.45人]**



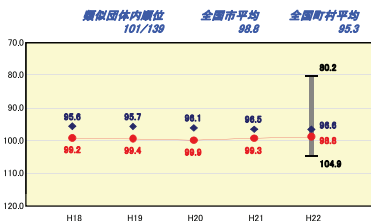
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[93,157円]**



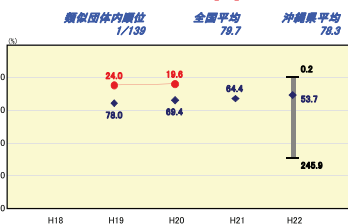
給与水準 (国との比較)

ラスバイレズ指数 **[98.8]**



将来負担の状況

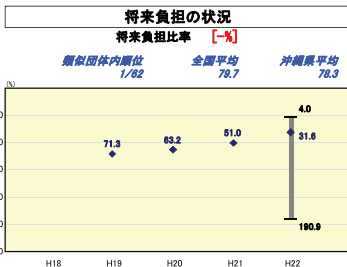
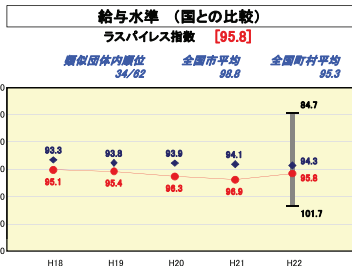
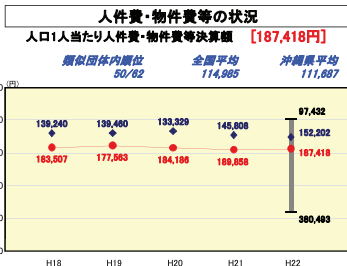
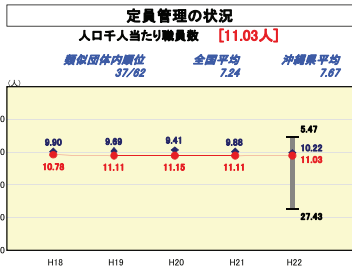
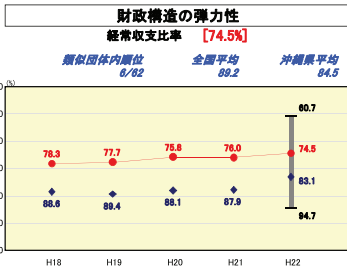
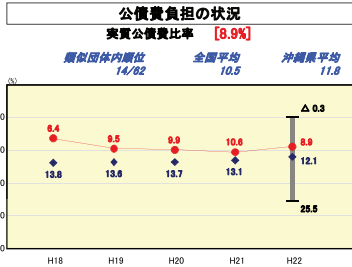
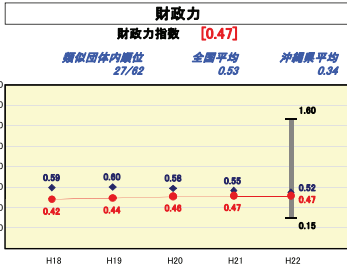
将来負担比率 **[-%]**



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回る可能性がある。  
 ※人件費・物件費等の状況の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	13,875 人(22.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	15.04 km <sup>2</sup>	運営赤字比率	-%
歳入総額	7,203,621 千円	実収公債費比率	8.9%
歳出総額	6,993,539 千円	将来負担比率	-%
実収収支	153,587 千円	市町村類型	H18 Ⅲ-2 H19 Ⅲ-2 H20 Ⅲ-2
標準財政規模	3,926,805 千円	(年度毎)	H21 Ⅲ-2 H22 Ⅲ-2
地方債現在高	4,302,415 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値



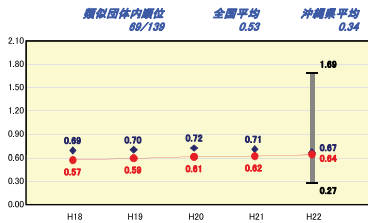
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※人件費・物件費等の状況の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	27,676人 (H22.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	13.78 km <sup>2</sup>	実収実費比率	-%
歳入総額	14,246,215千円	実費公費費比率	12.5%
歳出総額	13,392,081千円	将来負担比率	34.2%
実収支	854,134千円	市町村類型	H18 V-2 H19 V-2 H20 V-2
標準財政規模	6,242,163千円	(年度毎)	H21 V-2 H22 V-2
地方債残高	7,116,696千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

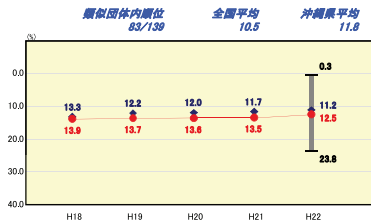
財政力

財政力指数 **[0.64]**



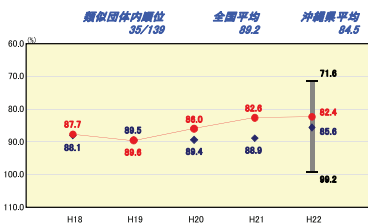
公債費負担の状況

実費公債費比率 **[12.5%]**



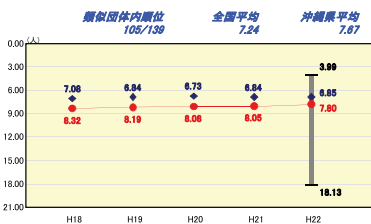
財政構造の弾力性

経常収支比率 **[82.4%]**



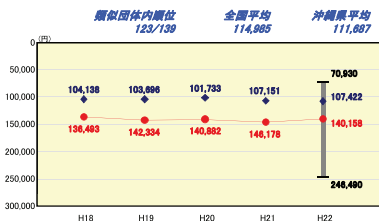
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[7.80人]**



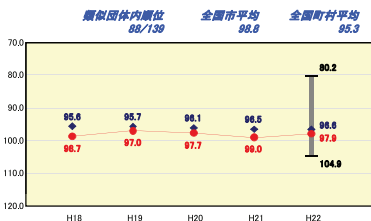
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[140,158円]**



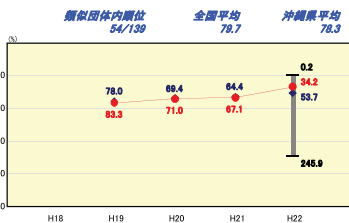
給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 **[97.9]**



将来負担の状況

将来負担比率 **[34.2%]**



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実費公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※人件費・物件費等の状況の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

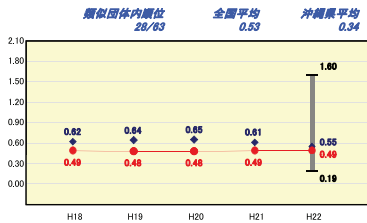
人口	16,107人(223.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	11.53km <sup>2</sup>	運給実収比率	-%
歳入総額	6,414,541千円	実収公債費比率	8.3%
歳出総額	6,264,223千円	将来負担比率	64.0%
実収収支	140,949千円	市町村類型	H18 IV-2 H19 IV-2 H20 IV-2
標準財政規模	3,654,627千円	(年度毎)	H21 IV-2 H22 IV-2
地方債現在高	4,447,157千円		

実収赤字比率	-%
運給実収比率	-%
実収公債費比率	8.3%
将来負担比率	64.0%
市町村類型	H18 IV-2 H19 IV-2 H20 IV-2
(年度毎)	H21 IV-2 H22 IV-2

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

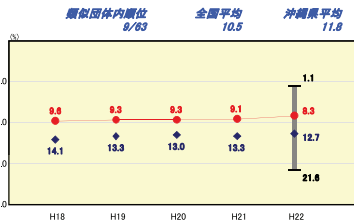
財政力

財政力指数 **[0.49]**



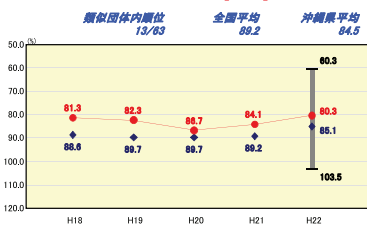
公債費負担の状況

実収公債費比率 **[8.3%]**



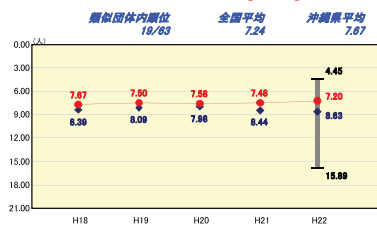
財政構造の弾力性

経常収支比率 **[80.3%]**



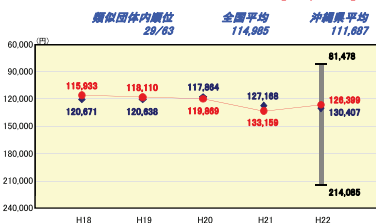
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[7.20人]**



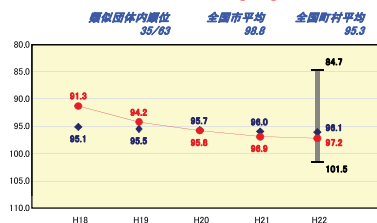
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[126,399円]**



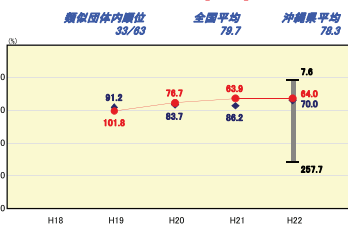
給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 **[97.2]**



将来負担の状況

将来負担比率 **[64.0%]**



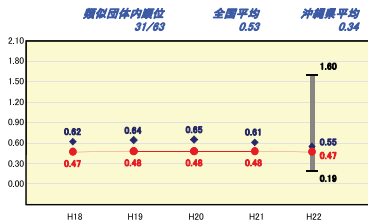
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※人件費・物件費等の状況の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	17,639人(22.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	15.46km <sup>2</sup>	運給実収比率	-%
歳入総額	5,949,265千円	実収公債費比率	11.6%
歳出総額	5,773,160千円	将来負担比率	114.4%
実収収支	144,112千円	市町村類型	H18 IV-2 H19 IV-2 H20 IV-2
標準財政規模	3,494,641千円	(年度毎)	H21 IV-2 H22 IV-2
地方債現在高	5,708,057千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

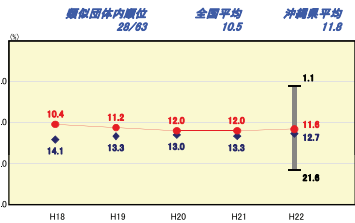
財政力

財政力指数 [0.47]



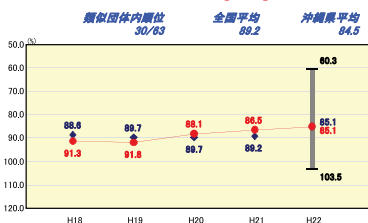
公債費負担の状況

実収公債費比率 [11.6%]



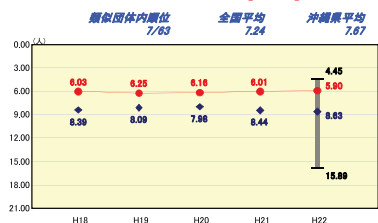
財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.1%]



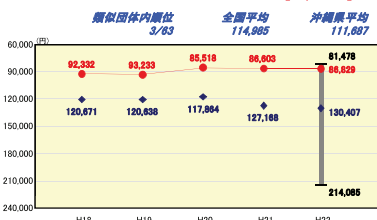
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.90人]



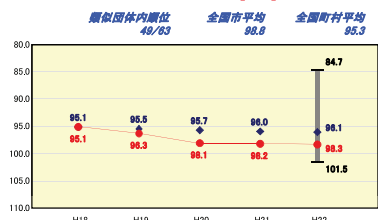
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [86,829円]



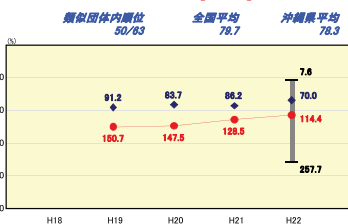
給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [98.3]



将来負担の状況

将来負担比率 [114.4%]



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※人件費・物件費等の状況の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。